



感染者状況

累計感染者数 (3月26日時点)	3,782,085人
累計死者数	新規感染の傾向 (直近1週間前比)
30,686人	増加 (ノ)

※出所：国立医療・衛生研究機関シエンサノ



渡航／入国制限状況

外務省渡航情報	レベル3 (渡航中止勧告)
日本からの直行便	
<ul style="list-style-type: none"> ANA (成田⇄ブリュッセル) 毎週2往復 (水曜日・土曜日) (2022年6月30日まで) 	
主な入国制限措置概要	
<ul style="list-style-type: none"> EU理事会が勧告する入域制限解除国・地域以外の国・地域以外から渡航者は、渡航者位置特定フォーム (Passenger Locator Form: PLF) を記入する必要がある。 有効なワクチン接種証明書、陰性証明書または回復証明書のいずれか (以下COVID証明書) を所持しない者で、感染が懸念される国・地域から渡航する場合は、到着後に検査を受ける必要がある。 COVID証明書を所持しない者で、EU理事会が勧告する入域制限解除国以外の第三国に居住する者による必要不可欠ではない渡航は、引き続き禁止。 	



経済活動・行動制限状況

経済活動・行動制限	あり
主な制限と再開基準等	
現在実施されている感染拡大防止のための制限措置	
<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関、病院などでの医療機関でのマスク着用義務 	
<p>※ 連邦政府は3月4日、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向にあり、コロナ患者による病院の集中治療室の占有率も低下しているとして、7日からベルギー独自の評価基準である「コロナバロメーター」を3段階中2番目に厳しいオレンジから一番低い黄色に変更すると発表した。その結果、飲食店やイベントなどで導入されていた「COVIDセーフチケット (CST)」の提示義務が解除される。これにより、ワクチン接種を受けていない人でも、バー・レストラン、文化・娯楽施設などを再び利用できるようになる。また、新型コロナ感染拡大に伴う緊急事態が解除され、今後は連邦政府が一元的に規制を決定する段階から、各地域政府が対応を決定するようになる。</p>	



経済活動再開状況

<ul style="list-style-type: none"> ベルギー国立銀行は3月9日、ベルギーの2022年第1四半期 (1~3月) の実質GDP成長率について、前期比で0.6%が見込まれると発表した。なお、2021年第4四半期の成長率は、新型コロナウイルスの制限措置が予想より緩く、当初の想定 (0.2%) を上回り、前期比0.5%となった。2022年第1四半期は、新型コロナの感染状況の改善とサプライチェーンの正常化が押し上げ要因となると見込まれていたが、エネルギー価格の上昇とウクライナ情勢により相殺され、特に3月の成長が鈍化する可能性がある」と指摘している。 ベルギー連邦政府は3月15日、新型コロナ危機からの景気回復と、ロシアのウクライナへの侵攻に伴うエネルギー価格高騰への追加対策を発表した。主な内容は、①住宅用の電力と天然ガスに係る付加価値税軽減措置 (21%→6%) (9月30日まで)、②石油、プロパン、ブタンを暖房用に使用している全住居を対象に、200ユーロを請求額から直接割引、③軽油とガソリンに係る特別物品税の時限的な軽減措置 (1リットル当たり17.5セントを減税) の実施、など。



現地日系企業の活動状況

現地日系企業の抱える課題

操業状況、現在抱える課題、懸念ほか

- ◆ ジェトロ・ブリュッセル事務所が2021年11月に実施したヒアリングによれば、輸送価格はトラックドライバーの不足を理由に、コロナ前と比べて約10～15%ほど値上がり。
- ◆ ジェトロが2021年9月に実施したアンケート調査によれば：
 - ・ 2021年の営業利益見通しについて、在ベルギー日系企業の63.2%が黒字、21.1%が均衡、15.8%が赤字と回答した（回答数38社）。
 - ・ 2021年の営業利益見込みを2020年と比較した場合、44.7%が改善、42.1%が横ばい、13.2%が悪化としている（回答数38社）。
 - ・ 在ベルギー日系企業の38.2%が、「新型コロナウイルスの感染拡大」を大きな経営課題として挙げた。

詳細は「2021年度海外進出日系企業実態調査（欧州編）」を参照
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/884abd60b0c7fa54.html>



JETROのサポート

■ 欧州における新型コロナウイルス対応状況ウェブサイト

ジェトロウェブサイトにて新型コロナウイルス関連ニュース、動画によるワンポイント解説、欧州各国の企業などに対する支援策を紹介。
<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/europe/>



注目のトピック

①2022年のパン価格、前年比で約13%上昇の見込み

フランダース地域の製パン業連盟の発表によれば、コロナ危機とウクライナでの紛争の影響により、2022年は、パン1斤の価格が前年比で約13%の上昇が見込まれるという。2021年の上昇率は1.3%増だった。小麦などの材料費の上昇に加え、エネルギー価格の高騰が最大の原因としている。

②化学大手ソルベイ、分割計画を発表

化学大手ソルベイは3月15日、化学品部門と素材・ソリューション部門に2分割する計画を発表した。化学品部門の社名はEssentialCoとし、ソーダ灰、過酸化水素、シリカを含む主要なモノテクノロジー事業と、特殊化学品事業が含まれる。素材・ソリューション部門はSpecialtyCoとし、高成長・高収益部門を集約、高性能ポリマーや炭素繊維複合材、複合素材や、香料、石油・ガス分野のソリューション技術で構成される。分割により、それぞれのマーケットニーズに即したより機動的かつ柔軟な対応を取れるとソルベイは見込んでおり、分割の完了は2023年後半を目指すとしている。

③原子力発電所の廃炉を10年延期、再エネへの移行に向けた投資も発表

ベルギー連邦政府は3月18日、国内で稼働中の7基の原子炉のうち、2基の稼働を10年間延長することで合意したと発表した。ベルギーは、国内全ての原子炉の運転を2025年までに終了する計画だったが、今回の方針転換は、ロシア・ウクライナ情勢などを受け、化石燃料依存からの脱却を加速化するための措置と、その必要性を説明している。他方で、再生可能エネルギーを通じ気候中立を目指す政策に変更はないとし、洋上風力や水素、等への投資を強化する姿勢を明確にした。

■ 新型コロナウイルスに関するお問い合わせ

(国内)
新型コロナウイルス相談窓口
TEL：03-3582-5651
(平日9時～12時/13時～17時（土日、祝祭日を除く）)

(海外)
最寄りのジェトロ海外事務所まで
お問い合わせください